



発行

意思決定サポートセンター

DMSOJ 一般社団法人 日本意思決定支援推進機構

## CONTENTS

- 1 副理事長挨拶  
・「第42回 日本認知症学会学術集会」報告
  - 2 特別企画 理事長・副理事長対談  
「機構設立の歴史」
  - 3 金融ワーキング・グループ報告書
  - 4 活動報告  
・第5回 意思決定支援研究大会  
・京都府受託研修  
・魚沼市研修・神戸家裁研修
- INFORMATION  
・HPの意思決定支援知財情報提供

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

私たちは持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています

副理事長挨拶

名倉勇一郎

Nagura Yuchiro

人生100年時代、60代、70代の方から、親が、遺言書作成の必要性をなかなか理解してもらえないとの声を聞きます。

ただ、認知症については非常に関心をもっているようで、当機構の公認心理師が、金融機関で実施している認知症検査は、なかなか好評のようです。

また、本号掲載の学会報告で触れている「遺言能力スクリーニング検査」も、最初は緊張していたが、世間話をしている間に済んでいたと、うれしい声を聞きます。

この検査で、遺言に関するリテラシーも高まります。新しいことに挑戦することは勇気のいることですが、こうした検査から遺言に興味をもつていただき、その人らしい遺言書の作成に繋がることがあれば幸いです。

## 「第42回 日本認知症学会学術集会」報告

2023年11月24日～26日に開催された第42回日本認知症学会学術集会にて、当機構も開発に関わる「金融取引能力評価」と「遺言能力スクリーニング検査」について発表いたしましたので、ご報告いたします。

## ■ 金融取引能力に関する意思決定能力評価

ポスター発表

演題 金融取引能力評価に関する意思決定能力評価の開発

発表者 樋山雅美 (当機構・リサーチフェロー)

## | 概要

金融取引を行うにあたっては、金融商品の特徴やデメリット、自身の資産状況などを総合的に判断する必要があり、高度な能力を要します。

判断能力には個人差があり、個々の意思決定の場面に応じた能力評価を行うことが必要です。そこで、医療同意能力評価の理論を用い、金融取引の意思決定能力 (以下、金融取引能力) の評価基準の開発を目指しています。医師、心理師、金融機関職員の合議により、架空の投資信託の取引場面をもとに、投資信託に関する金融取引能力の状態を確認する半構造化面接法を作成しました。これを60歳以上の健康高齢者51名に実施したところ、75歳未満では金融取引能力が高く維持される傾向が見られました。一方、75歳以上でも十分に高い金融取引能力を示す被験者も存在していました。また、金融取引能力の要素と認知機能は関連が比較的弱く、認知機能以外の要因によって、金融取引能力の状態が変化する可能性も考えられました。

## ■ 遺言能力スクリーニング検査

シンポジウム

演題 遺言能力スクリーニング検査の実装

発表者 樋山雅美 (当機構・リサーチフェロー)

## | 概要

遺言作成に関わる意思決定能力 (以下、遺言能力) も、金融取引能力同様、個別の評価が必要です。そこで、当機構が運営する遺言能力スクリーニング検査について、2023年7月までに実施した5件の特徴を概説するとともに、評価時の留意点や、本人の能力を最大限に引き出すための工夫について知見を提供しました。また、遺言能力スクリーニング検査の結果が低かった場合、どのように支援につなげていくべきかについて、検査の内容を示しながら提案しました。参加者との質疑応答では、認知機能の高低だけでは捉えきれないという遺言能力の特徴や、その能力を評価することの特殊性について活発に意見交換がなされました。検査のニーズの高さが明確になり、評価の再現性の課題をいかに解決するかについても検討する必要があると感じました。

# 機構設立の歴史

高齢者の権利擁護と適切な意思決定支援のための研究開発およびサービス提供のためのシステム研究開発の社会実装を目指して、2018年6月に当機構設立から本年6月で7年目に入ります。会員の皆さんも多くなり、近年参加された会員の方も多く、機構の発足の歴史を再確認するために代表理事お二人に発足当時のエピソード等対談していただきました。

**事務局** 新たな会員様も多くなり、HP 設立の趣旨等に記載されていないエピソードなど含めて本日は当機構の発足について代表理事のお二人にお話しいただきたいと思えます。よろしくお願いいたします。

**名倉** 1984年に司法書士登録をしてから40年。司法書士仲間の勉強会参加時に「住宅問題＝高齢者問題と考える機会」があり、地域の高齢者問題勉強会やリーガルサポートの活動に参加。その中で「医療同意・意思決定支援等」を調べる為、医療関係者や法曹関係者の方々の意見を聞く機会があり、成本理事長や小賀野前理事長と知り合いました。

**成本** 医療同意の問題に積極的な研究を開始した時期に、機構監事の中野司法書士の紹介でリーガルサポートに医療同意の外部検討委員で参加。ここで名倉副理事長や小賀野前理事長と知り合い、その活動の中で認知症の方の権利支援や医療同意の重要性について再確認いたしました。

カナダ／トロント視察時に「能力評価」の研究が進んでいる状況に啓発を受けて、「医療同意・意思決定支援の研究」に取り組み始め研究費を獲得し、この研究に「名倉・椎名・上林（各理事）」に協力いただきました。

**事務局** 設立経緯について教えてください。

**成本** 医療同意能力から契約同意能力まで拡大させたことで、COI\*1（COLTEM\*2プロジェクト）の研究に採用され、この研究参画から金融機関・企業に声掛けを行い、医療と法律に加えて民間企業を合わせた産学一体の輪ができました。

併せて、発表して終了ではなく、持続可能な研究にしてほしいとのCOI執行部からの強い要望があり研究継続のために一般社団法人を設立。元々設立を意識したわけではなくCOIからの強いプレッシャーが後押しとなりました（笑）。

**事務局** 設立時の苦労などありましたか？

**成本** 費用面で非常に苦労しました。研究費は大学の研究に対してのもので、社団の活動では受け取ることができないので、最低限のコストで対応すべく、設立登記も名倉副理事長の知り合いの司法書士の方に勉強価格でお願いし、事務局は部屋を確保できず取引のある出版社のクリエイツかもがわさんをお願いして電話のみの設置からスタート。いろいろ苦労しながらも皆さんに助けていただきました。

**名倉** 顧問税理士も椎名副理事長の人脈で採算ぎりぎりのコストで受けてもらったりしました（笑）。

ところで理事長は「医療同意能力⇒契約能力に拡大する」という発想はいつから考えていたのですか。

**成本** 視察したカナダのキャパシティアセッサーの制度は成年後見制度のための能力評価を行う専門資格で、日本でもこのような知識や技術の普及啓発を行う必要性を感じ、契約や財産管理能力の評価まで拡大していくことを意識しました。

**名倉** なるほど、その時に意識されたのですね。私は成年後見制度だけではなく認知症の人も含めて「日常生活支援」の為に契約意思決定能力の社会実装が必要であるとCOI（COLTEM）研究参画の中で学び、その流れで一般社団法人設立時から参画いたしました。設立時理事長の小賀野中央大学教授（当時）も「意思決定とその支援」について興味をもたれており、シンポジウム等研究を通じてできたネットワークで意思決定支援について賛同された方々が社団設立に関与されましたね。

**成本** そうですね。研究を通じて京都の各専門家の先生方と知り合えました。特に社会福祉士の上林理事の人脈吸引

理事長  
成本 迅

副理事長  
名倉 勇一郎

聞き手：事務局



力によるところも大きいですね。(笑)

また、COI (COLTEM) 研究の中で医療や法律・福祉の専門職だけでなく民間企業パートナーも必要となり、関心を示したベネッセスタイルケア (当時) の奥村理事も産学連携で参画されましたね。

医療分野については、京都府医師会の認知症担当理事の西村理事と認知症サポート医連絡会の監事をされている澤田監事をお願いして、医療目線でのサポートを頂くために参画していただきました。

こうして振り返ると社団設立は強い外部要因ですが、「意思決定支援」という同じテーマに賛同した仲間が自然発生的に集まりました。

**事務局** 設立後最初に行った事はどんなことですか？

**成本** まずは、顔合わせとして府立医科大学4Fレストランで設立イベントを実施しました。場所は特にこだわりはなかったのですが、大学レストランの利用率を上げてほしいという依頼 (プレッシャー) もあり、設立イベントをここで実施しました (笑)。

**名倉** 活動においては、社団設立初年度から京都府の意思決定支援研修を受託したことは公益性アピールも含め良かったですね。

**成本** 京都府がこれまでの研究活動等を意識して、先方から研修予算を組んでおいたのでよろしくと声がかかりました。

多分、京都式オレンジプラン<sup>\*3</sup>のアイメッセージ10項目中2項目に意思決定支援があり、これを研修できる団体が他にはなかったことが要因かもしれません。

**名倉** 医療同意から契約同意能力まで拡大させた「意思決定支援」を医療・法律・福祉の専門家目線で研修できる団体というのもあまり例がないので、京都府にとっても良かったのですね。

**事務局** お二人とも本日はありがとうございました。

自然発生的に志を同じくした仲間が集まり、その設立やイベント・活動においては結果として外部からの要望を受ける形でスタートした当機構。「意思決定支援」の社会実装の為に二人をはじめ、理事・監事・会員の皆さまのご協力で更に活動の輪を拡大してまいりたいと思います。

- \*1 COI (センター・オブ・イノベーション)：文部科学省があるべき姿を目指す革新的なイノベーションを産学連携で実現するためのプロジェクト。科学技術振興機構が事務局を担当。
- \*2 COLTEM (弘前大学COIサテライト拠点・京都府立医科大学)：COIのプロジェクトのうち、弘前大学のサテライト拠点として活動。高齢者の権利擁護と適切な意思決定支援のための研究開発およびサービス提供のためのシステムをつくり上げることを目指して実施した。
- \*3 京都式オレンジプラン：医療・介護・福祉関係者が連携し、認知症の早期発見・早期対応、認知症ケアの充実や家族支援などを目的に、行動指針 (計画) として、2013年9月に京都地域包括ケア推進機構・認知症総合対策推進プロジェクトが策定。「10のアイメッセージ (理想とする社会の姿を認知症の本人である「私=」を主語にしたメッセージ)」が特徴。

## 「金融ワーキング・グループ報告書」

2019年の発足から4期目を迎え、議論の視点も認知症対応から、認知症への備えや高齢者のメンタルヘルスへと拡大しています。本年度は当事者の視点を学ぶことをテーマに、認知症のある方の社会参加のご様子をお聞きするとともに、介護経験のある家族との意見交換を通して、金融機関に求められるサポートやサービスを検討しました。また、特別会では、合同会社フィンウェル研究所の野尻哲史氏をお迎えし、高齢期のお金の向き合い方について、デキュレーション (資産取崩) の観点からご解説いただくなど、更に充実した内容となりました。

前回までと同様に報告書をHPに掲載予定です (2024年4月以降)。



## 「第5回 意思決定支援研究大会」

「認知症の人にやさしい意思決定支援：～医療・福祉・金融・法律の現場から～」をテーマに2023年11月11日に第5回意思決定支援研究大会がキャンパスプラザ京都を会場にハイブリット形式で開催されました。

基調講演はNPO法人issue+design代表で『認知症世界の歩き方』著者の寛 裕介様が行い、認知症当事者の方から日常がどのように見えているか体験形式に課題・解決策をお話いただきました。後半は2つのシンポジウムで現場実務を踏まえた意見交換を行い大変好評でした。

「医療・福祉の現場」(司会：成本理事長・パネラー：医師の宮本先生、中山先生と上林理事)、「金融と法律の現場」(司会：椎名副理事長・パネラー：金融から久保様、京都府立医大客員講師の朝田様、機構から樋山リサーチフェロー)で参加者も200名を超え、日本税理士会様もパブリックビューイング形式で視聴いただきました。

2023年12月21日京都新聞連載の「オレンジ 認知症とともに生きる」でも掲載され大きな反響を呼びました。



## 「京都府受託研修」

当機構では設立時より「認知症の人の意思決定支援研修」を京都府より受託しており、2023年度も4回実施しました。

8/5	意思決定支援の基礎：ハイブリット形式（福知山市／市民交流プラザふくちやま+Web）
10/29	医療・福祉現場における意思決定支援：集合形式（左京区／稻盛記念会館）
12/10	法律場面における意思決定支援：ハイブリット形式（宇治市／ゆめりあうじ+Web）
2/17	企業に期待する意思決定支援：集合形式（南区／京都テルサ）

## 「魚沼市研修、神戸家裁研修」

### 「魚沼市研修」

新潟県魚沼市より意思決定支援研修の依頼があり、2023年11月27日に機構から樋山リサーチフェロー（公認心理師）が講師として参加しました。魚沼市の行政や地域包括、介護、福祉、医療関係者を中心に、39名が参加されました。今回の研修は、認知症総合支援事業の一環として実施され、意思決定支援の基本や認知機能と意思決定の関連、認知症のある人への寄り添い方について紹介しました。研修後のアンケートでは、拒否への向き合い方や、認知症があっても支援によって意思決定が可能になること等、理解が深まったといったご意見をいただきました。京都エリア以外へも当機構の活動ニーズが拡大したことが実感できました。

### 「神戸家裁研修」

神戸家庭裁判所主催の研修「高齢者の意思決定支援の理解とその実践の在り方」（2023年11月29日）に、講師として成本理事長と樋山リサーチフェローが参加しました。成本理事長からは、財産管理能力と認知症の関連について解説し、樋山リサーチフェローからは、認知機能の確認方法や高齢者とのコミュニケーションの工夫について紹介しました。その後、ロールプレイとして模擬調査を行い、高齢者への調査の留意点について意見交換を行いました。研修後には、実務に即した内容であった等、ご好評のお声をいただきました。

## INFORMATION

### 意思決定支援における 機構提供情報



機構HPでは各業務担当者に合わせた、意思決定に関する実務的な情報を提供しております。皆様是非ご覧ください。  
【動画・資料】：HP知財ダウンロードページから視聴やダウンロード可能です。

- ①遺言作成場面：遺言作成をサポートする担当者向け  
遺言作成をサポートする担当者向けの「椎名・名倉式遺言能力観察式チェックリスト」や「遺言能力評価ビデオ」
- ②医療同意：医療、介護従事者向け  
治療の理解と判断から意思決定となる医療同意能力評価（MacCAT-T）の実践動画
- ③金融取引能力評価：金融商品販売担当者向け  
実際の投資信託販売場面を動画で再現し、説明に対する顧客の理解度を確認。社内研修の参考にもなります。